



平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月17日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oyo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	43,601	7.3	756	48.0	1,119	58.8
15年12月期	47,057	6.5	510	2.2	704	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	659	23.9	20.64	20.50	1.2	1.6	2.6
15年12月期	866	-	27.85	-	1.6	1.0	1.5

(注) 持分法投資利益 16年12月期 90百万円 15年12月期 93百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 30,028,755株 15年12月期 30,508,916株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	70,025	54,244	77.5	1,826.35
15年12月期	73,578	54,721	74.3	1,809.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 29,700,831株 15年12月期 30,235,865株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	3,045	1,473	3,606	17,132
15年12月期	2,837	63	396	19,136

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,390	1,700	680
通期	43,520	1,360	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円48銭

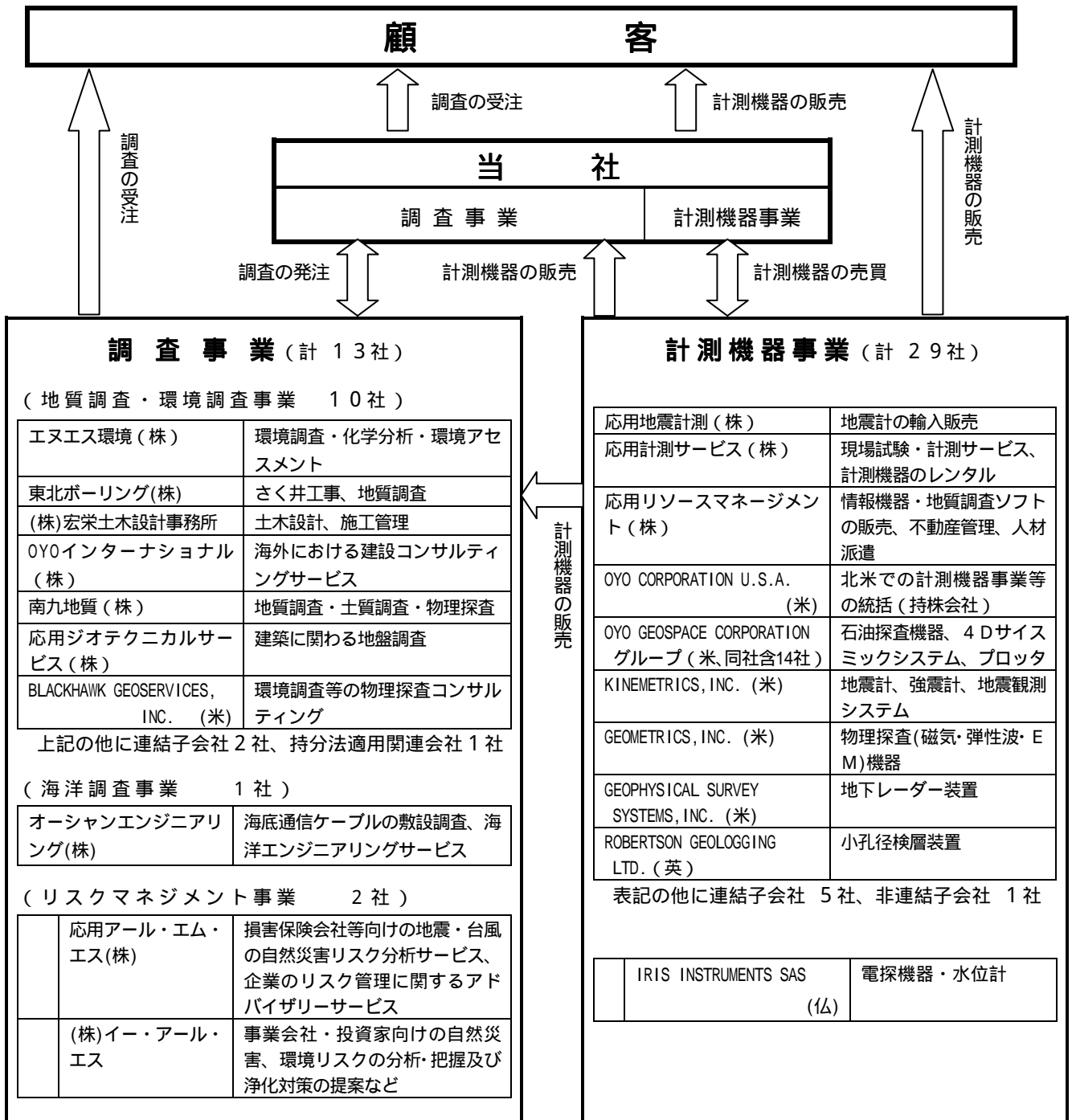
上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7ページの「次期の見通し」をご参照下さい。

(添 付 資 料)

1 . 企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び38社の子会社（うち連結子会社は37社）と4社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[事 業 系 統 図]



(無 印 : 連 結 子 会 社 、 印 : 持 分 法 適 用 会 社)

1. 期中における連結子会社の異動状況

前期に解散決議を行った100%子会社のOYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.は、当期中に清算を終了いたしました。また、OYO CORPORATION U.S.A.による間接所有子会社1社を期中に清算いたしました。

当社は、グループ経営の効率化・最適化により収益力の向上を図るため、OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA)SDN.BHD.(マレーシア)の解散を決議し、同社は平成16年12月31日現在清算中のため連結子会社から除外いたしました。

南九地質株式会社は、重要性が増したため平成16年12月期より当社の連結子会社となりました。

なお、関係会社のうち国内の証券市場に上場している会社は下記の1社(連結子会社)です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード:4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・ 環境アセスメント

他に下記の連結子会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード:OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	55,882 米ドル	51.0%	石油・天然ガス探査機器 関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は16年9月末の実績)

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントとして保有する技術を社会基盤・インフラづくりに活用してきましたが、その後、環境と防災分野に重心を置いて事業を展開してきました。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しております。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「 人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する 」

を基本に「地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、平成18(2006)年を最終年度とする中期経営計画を策定しております。経営指標としては、平成18年12月期の営業利益について当社単独で10億円、連結決算ベースで15億円を計画しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの属する建設関連業については、災害復興にかかる補正予算が本年2月に成立しましたが、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に後者については、いわゆる三位一体改革による国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

かかる状況下、当社グループでは昨年策定した中期計画の着実な実行の一環として、今後は以下の施策を推進いたします。

全社対応による顧客対応の強化

当社グループにおきましては、経営資源を有効に活用して顧客サービスの質の向上と内製化によるコストの削減を図ることが急務となっております。このため、前期より当社本体におきまして、従来の支社を中心とした地域単位の事業所ごとの管理に加えて、事業分野ごとの全国的な業務管理体制を準備してまいりました。

当期は着実な効果を生み出すため、既存組織の枠を越えた業務の統轄を行う組織として10月に「業務統轄本部」を設置しました。この結果、当期の売上高への貢献には至りませんでした。10月以降に頻発した災害対応業務において、グループ内の子会社を含めた全国的な業務支援体制が機能し効果を確認しました。

今後は、更に顧客満足度を向上させ、営業展開を図るために、現場フロントでの業務活動を一層重視した効率的且つ抜本的な組織改革に取り組みます。

計測機器事業の経営強化

当社グループの計測機器事業は、主として当社本体で製造している地質調査用計器に加え、米国における地震計、地下レーダー、物理探査、検層装置、石油探査関連機器、その他の機器の専門メーカー群から

構成されております。

米国の各社は多くが1980年代から90年代にかけて当社が買収したものであり、各部門において優れた製品を生み出すトップメーカーとして、買収後も各社の特質を生かしてまいりました。

今後、計測機器事業は国内及び世界のマーケットを見据えた統一的な経営戦略が必要であり、その実現のために経営資源の効率化と収益性の向上を図ることを目的として、平成17年1月1日付で当社本体に機器事業本部を設置いたしました。

当期の計測機器事業は着実な業績の回復を達成いたしました。今後益々の業績向上を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は、3ヶ月に1回開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があります。いずれも平成16年12月末現在で8名の取締役から構成されています。

監査役・会計監査人

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役です。

会計監査人は監査役会で過半数の同意により選任しており、現在の会計監査人は中央青山監査法人が担当しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

コンプライアンスの実施体制について

当社はコンプライアンスの実施を重要な経営問題として認識しており、コンプライアンス室が中心となり、役職員全員が「企業行動指針」に従って活動しています。そして、コンプライアンスの実践を通じて健全な企業活動の推進と企業倫理の徹底を図る所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、当初は輸出や設備投資の好調に支えられ回復基調で推移いたしました。その後の円高や原油価格の上昇により年末にかけて経済指標に陰りが見られ、個人消費の停滞もあって本格的な復調には至らないまま推移いたしました。

建設関連業の動向は、政府建設投資が対前年比10.6%減となるなど、引き続き厳しい状況が続きました。また、期中は相次ぐ大型台風の襲来や新潟県中越地震などの自然災害が頻発し、災害調査への迅速な対応が求められました。

このような経営環境の中、当社グループは、特に調査部門において受注確保とコスト削減に努めると共に、機器部門では新製品の受注に力を入れてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、当社単体の減収に加え、前期に実施した米国の一部事業売却による減少があったにもかかわらず、売上高は43,601百万円（前期比7.3%減）にとどまりました。

損益につきましては、連結子会社の復調もあって営業利益756百万円（前期比48.0%増）及び経常利益1,119百万円（前期比58.8%増）ベースでは増益となりました。当期純利益は、前期に計上した子会社の売却益が当期にはなく、659百万円（前期比23.9%減）となりました。

なお、当期の個別業績は、第1四半期（1～3月）の調査受注高の減少をコスト節減により克服しきれず、売上高は24,532百万円（前期比4.2%減）、営業損失386百万円（前期は営業利益449百万円）、経常利益231百万円（前期比81.1%減）、当期純利益84百万円（前期比81.6%減）と、営業損失を計上し、収益体質の回復という目標に対して厳しい結果となりました。

（事業の種類別セグメント業績）

調査事業

調査事業において主要なマーケットである公共事業は、政府建設投資の減少や自治体の財政悪化により厳しい状況が続きました。

中央官庁からの受注は、当初受注を見込んでいた大型業務の発注が見送りとなったこと等により前期比で減少しましたが、売上高は前期受注分を完成し順調に推移いたしました。

反面、公共企業体、地方自治体からの受注は、それぞれ政府による民営化の検討や競争の激化で厳しいものとなりました。

民間部門（電力を含む）は地下水・土壌汚染調査が伸張するなど、民間投資の増加を受けた分野が比較的好調に推移しました。反面、公共投資の減少により、建設会社、設計会社よりの受注減少が続き、民間部門合計では前期を下回る結果となりました。

損益につきましては、国内の連結子会社は総じて順調に推移いたしました。受注金額の下落傾向に加え、当社単体で上半期に高原価の大型業務が完成計上したことから原価率が上昇し、当社単体ベースの決算では営業損失を計上する結果となりました。

一方、海外市場では中東・アジア地区を中心に事業展開している国内連結子会社が比較的好調でしたが、米国の検層サービス会社が営業損失を計上しました。

この結果、調査事業の受注高は29,699百万円（前期比9.8%減）、売上高は30,706百万円（前期比5.0%減）、営業損失320百万円（前期は営業利益426百万円）となりました。

計測機器事業

当事業は地質調査用機器・地震計・探査装置・地下レーダー等、石油探査関連機器、及びその他の機器（サーマルプロッタ等）が主な製品であります。

当社単体での事業は、受注、売上とも前期比で減少しましたが、計測機器事業の営業利益は当初の予想を上回る成果を挙げました。また、海外子会社も新しい用途への展開や新製品の順調なスタートにより、回復基調で推移いたしました。

石油探査関連機器につきましては、油田モニター用4D探査機器システムで石油メジャーへの追加売上と新規契約を獲得するなど、堅調に推移いたしました。

その他の機器はプロッター部門の売上高が前期比で微減となりましたが、営業利益は米ドルベースで前期と同水準を確保いたしました。

この結果、円高による為替の影響と前期に実施した米国の一部事業売却の影響もあり受注高は12,566百万円（前期比8.7%減）、売上高は12,895百万円（前期比12.6%減）とそれぞれ減少しましたが、営業利益は前期の79百万円を大幅に上回る1,059百万円を計上いたしました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、基調としては緩やかに回復しつつも、円高や年明けより再び上昇しつつある原油価格の動向の影響もあって、先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループの属する建設関連業については、災害復興にかかる補正予算が本年2月に成立しましたが、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に後者については、いわゆる三位一体改革による国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは、補正予算の対象となる災害復旧関連業務や災害予防業務に注力すると共に、前期より稼働した全国的な業務支援体制を本格的に機能させることにより、コストの削減を図ります。

また、特に調査事業においては土壌汚染分野をはじめ民間顧客層の拡大を図る所存です。

計測機器事業については、当社において土砂災害遠隔監視システム「i-SENSOR」の販売拡大を図ると共に、グループとしては、全般的に好調なアジア市場への試験用機器の輸出を図ります。

石油探査関連機器部門は、サイズミック機器の需要拡大に加え、センサー機器・ケーブルの販路拡大を見込んでおります。また前期に実施した事業所集約の効果もあり順調に推移する見通しですが、一方でコーポレートガバナンスにかかわる追加費用の支出が予想されます。

その他の機器部門は、OYO Geospace社のプロッター部門において消耗品のOEM供給の拡大が見込まれます。また、これまでグラフテック株式会社より供給を受けておりました印字部品につきまして、昨年9月末に同社の関係部門を買収しており、本年6月までに生産設備の移設を終了し、供給力の強化を図ります。

以上の見通しにより、次期の連結業績は売上高43,520百万円（前期比0.2%減）、経常利益1,360百万円（同21.5%増）及び当期純利益420百万円（同36.3%減）を見込んでおります。

（2）財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,624百万円（前年同期比78.7%）と減少したことに加え、短期借入金の返済による支出が5,455百万円（同57.2%）であったことに対し、短期借入金の借入による収入が2,698百万円（同25.7%）と大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,039百万円減少（前年同期は2,915百万円の資金増）しました。これに新規連結子会社の資金の期首残高35百万円を加え、当連結会計年度末の資金は17,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,045百万円（前年同期比107.3%）となりました。

これは主に、売上代金の回収が進んだことによる売上債権の減少（1,354百万円）や減価償却費（1,563百万円）等の資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払（1,284百万円）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,473百万円（前年同期比2,327%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出（1,072百万円）が前連結会計年度に比べ減少したものの、投資有価証券の取得による支出（3,139百万円）が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,606百万円（前年同期は396百万円の資金増）となりました。

これは主に、米国連結子会社において銀行借入金の返済支出があったことや自己株式の取得による支出（514百万円）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率（％）	75.5	74.3	77.5
時価ベースの株主資本比率（％）	32.0	28.8	42.3
債務償還年数（年）	0.8	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	23.0	49.1

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		16,358		14,354		△2,004
受取手形及び売掛金	※3	2,673		2,825		151
調査未収金		7,025		5,508		△1,516
有 価 証 券		4,434		4,155		△279
未成調査支出金		5,602		5,307		△295
その他のたな卸資産		4,662		4,990		327
繰延税金資産		614		485		△128
抵 当 証 券		-		1,000		1,000
そ の 他		1,051		713		△338
貸倒引当金		△ 115		△ 179		△63
流動資産合計		42,307	57.5	39,161	55.9	△3,146
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	7,612		7,292		△319
機械装置及び運搬具		2,103		1,842		△260
工具器具及び備品		570		504		△65
土 地	※2,4	7,244		7,250		6
建設仮勘定		49		50		1
有形固定資産合計	※7	17,579	23.9	16,941	24.2	△638
2 無形固定資産						
営 業 権		678		677		△1
ソフトウェア		480		377		△102
そ の 他		580		465		△114
無形固定資産合計		1,739	2.4	1,520	2.2	△218
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	7,423		7,584		161
長期貸付金		121		24		△97
繰延税金資産 再評価に係る		1,368		1,421		53
繰延税金資産		784		787		3
そ の 他		2,385		2,636		251
貸倒引当金		△ 131		△ 53		77
投資その他の資産合計		11,951	16.2	12,401	17.7	450
固定資産合計		31,270	42.5	30,863	44.1	△406
資 産 合 計		73,578	100.0	70,025	100.0	△3,553

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		565		766		200
調査未払金		1,563		1,471		△91
短期借入金	※2	3,089		286		△2,803
未払法人税等		1,030		341		△688
未成調査受入金		833		770		△62
賞与引当金		261		274		12
その他		2,343		2,423		79
流動負債合計		9,687	13.2	6,333	9.0	△3,354
II 固定負債						
長期借入金	※2	749		687		△62
退職給付引当金		4,033		3,970		△63
役員退職慰労引当金		-		58		58
繰延税金負債		666		508		△157
その他		2		132		129
固定負債合計		5,452	7.4	5,356	7.7	△95
負債合計		15,140	20.6	11,690	16.7	△3,449
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,716	5.1	4,090	5.8	373
(資本の部)						
I 資本金	※5	16,174	22.0	16,174	23.1	-
II 資本剰余金		15,905	21.6	15,905	22.7	-
III 利益剰余金		26,382	35.9	26,375	37.7	△7
IV 土地再評価差額金	※4	△ 1,151	△ 1.6	△ 1,148	△ 1.6	3
V その他有価証券評価差額金		445	0.6	373	0.5	△71
VI 為替換算調整勘定		△ 1,287	△ 1.8	△ 1,176	△ 1.7	111
VII 自己株式	※6	△ 1,746	△ 2.4	△ 2,260	△ 3.2	△514
資本合計		54,721	74.3	54,244	77.5	△477
負債・少数株主持分及び資本合計		73,578	100.0	70,025	100.0	△3,553

②【連結損益計算書】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前期増減額 (印減少)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売上高		47,057	100.0	43,601	100.0	3,456
調査収入		32,311		30,706		1,605
機器売上高		14,745		12,895		1,850
売上原価	6	32,660	69.4	30,433	69.8	2,226
完成調査原価		22,760		21,781		978
機器売上原価		9,899		8,652		1,247
売上総利益		14,397	30.6	13,167	30.2	1,229
販売費及び一般管理費		13,886	29.5	12,411	28.5	1,475
役員報酬		649		605		44
給料手当		4,976		4,579		396
法定福利費		691		633		57
賞与引当金繰入額		88		100		11
退職給付費用		338		314		24
役員退職慰労引当金繰入額		-		10		10
旅費・交通費		647		573		73
地代家賃・賃借料		620		588		32
研究開発費	6	1,553		1,361		192
減価償却費		491		464		26
連結調整勘定償却額		2		-		2
貸倒引当金繰入額		65		88		22
その他		3,759		3,090		669
営業利益		510	1.1	756	1.7	245
営業外収益		393	0.8	474	1.1	80
受取利息		106		153		46
受取配当金		53		63		9
通貨オプション取引益		-		13		13
為替差益		-		3		3
保険・配当金収入		43		57		14
持分法による投資利益		93		90		3
その他		96		93		3
営業外費用		199	0.4	111	0.3	88
支払利息		123		62		61
社債償還損		-		24		24
為替差損		39		-		39
その他		36		24		12
経常利益		704	1.5	1,119	2.6	414

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前期増減額 (印減少)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
特 別 利 益		2,360	5.0	677	1.6	1,682
固定資産売却益	1	54		8		46
投資有価証券売却益		208		633		424
関係会社株式売却益	4	2,083		9		2,073
貸倒引当金戻入益		1		6		4
そ の 他		12		19		7
特 別 損 失		1,000	2.1	171	0.4	828
固定資産売却損	2	15		17		2
固定資産除却損	3	24		29		5
投資有価証券評価損		10		25		15
関係会社株式売却損	5	0		-		0
退職給付会計基準変更時差異		17		12		5
役員退職慰労引当金繰入額		-		48		48
関係会社整理損		168		10		158
通貨オプション取引損		91		-		91
貸倒引当金繰入額		65		15		49
営業権評価損		478		-		478
そ の 他		129		12		116
税金等調整前当期純利益		2,064	4.4	1,624	3.7	439
法人税、住民税及び事業税		1,327	2.8	610	1.4	716
法人税等調整額		26	0.1	22	0.1	3
少数株主利益又は 少数株主損失()		103	0.2	377	0.9	481
当 期 純 利 益		866	1.8	659	1.5	207

③【連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		15,905	15,905
II 資本剰余金期末残高		15,905	15,905
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		25,440	26,382
II 利益剰余金増加高		1,223	660
1. 当期純利益		866	659
2. 新規連結による増加高		-	1
3. 連結除外による増加高		349	-
4. その他増加高		7	-
III 利益剰余金減少高		282	668
1. 配当金		267	301
2. 役員賞与		14	16
3. 過年度剰余金修正高		-	350
IV 利益剰余金期末残高		26,382	26,375

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,064	1,624
減価償却費		1,796	1,563
連結調整勘定償却額		2	1
持分法による投資利益		93	90
投資有価証券評価損		10	25
関係会社株式評価損		2	-
関係会社整理損		168	10
営業権評価損		478	-
通貨オプション取引損益		91	13
退職給付引当金の増加額(△減少額)		108	63
賞与引当金の増加額(△減少額)		44	11
受取利息及び受取配当金		159	216
支払利息		123	62
社債償還損		-	20
長期前払費用の除却		9	7
有形固定資産売却損(△売却益)		39	8
有形固定資産除却損		24	29
投資有価証券売却益		169	633
関係会社株式売却益		2,082	9
売上債権の減少額		1,136	1,354
たな卸資産の増加額		90	111
営業資産の減少額(△増加額)		264	44
仕入債務の増加額(△減少額)		266	76
営業負債の増加額(△減少額)		215	17
未成調査支出金の減少額(△増加額)		310	303
役員賞与支払額		21	24
その他		226	263
小計		3,444	4,172
利息及び配当金の受取額		172	219
利息の支払額		123	62
法人税等の支払額		655	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,837	3,045

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		514	200
定期預金払戻による収入		51	-
有価証券の取得による支出		1,655	945
投資有価証券の取得による支出		2,479	3,139
有価証券の売却による収入		1,624	1,931
投資有価証券の売却による収入		1,995	2,301
抵当証券の取得による支出		-	2,300
抵当証券の売却による収入		-	1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,130	-
関係会社の整理に伴う支出		4	-
営業譲受による支出		-	200
有形無形固定資産の取得による支出		2,193	1,072
有形無形固定資産の売却による収入		104	347
短期貸付けによる支出		85	0
長期貸付けによる支出		117	6
貸付金の回収による収入		102	22
長期前払費用にかかる支出		6	12
その他投資にかかる支出		196	672
その他投資の回収による収入		181	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		63	1,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		9,541	5,455
長期借入金の返済による支出		74	60
短期借入金の借入による収入		10,479	2,698
長期借入金の借入による収入		362	-
自己株式の取得による支出		535	514
子会社による子会社自己株式の取得支出		19	-
親会社による配当金の支払額		267	301
少数株主への配当金の支払額		11	17
少数株主による株式払込収入		4	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		396	3,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		254	5
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,915	2,039
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,220	19,136
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	35
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		19,136	17,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社
株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社
応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社
OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC.
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. KINEMETRICS, INC.
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会社があります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS INSTRUMENTS SAS

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他36社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価(市場価格)のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価(市場価格)のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成調査支出金

個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ) 無形固定資産

営業権 米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号（財務会計基準及びその注釈書）を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点での減損の有無について判定を行っております。

その他 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

国内連結子会社の会計基準変更時差異87百万円については5年間の均等償却を行うこととしております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(追加情報)

国内連結子会社のうち1社では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度から前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しており、この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。

この制度終了により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。それに伴い、会計基準変更時差異（10百万円）、数理計算上の差異（19百万円）を一括償却し、退職給付債務の取崩益（48百万円）との差額を特別利益18百万円として計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

国内の連結子会社のうち1社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社のうち1社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理してありましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度増加分10百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分48百万円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。

また、この変更は、役員退職慰労金支給内規の整備に基づき当下半期より実施しております。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理による場合、当中間連結会計期間発生額5百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分48百万円を特別損失に計上する結果、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は53百万円それぞれ減少することとなります。

なお、平成16年8月27日開催の同社取締役会において、平成16年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「抵当証券」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「抵当証券」は500百万円であります。

(連結損益計算書)

「社債償還損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「社債償還損」の金額は4百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																				
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 466	投資有価証券(株式) 625																				
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物	91	土地	173	計	264	長期借入金	56	(内1年内返済予定長期借入金)	9	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>56</td> </tr> </table>	建物	967	土地	495	計	1,463	長期借入金	737	(内1年内返済予定長期借入金)	56
建物	91																					
土地	173																					
計	264																					
長期借入金	56																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9																					
建物	967																					
土地	495																					
計	1,463																					
長期借入金	737																					
(内1年内返済予定長期借入金)	56																					
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8</td> </tr> </table>	受取手形	8	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11</td> </tr> </table>	受取手形	11																
受取手形	8																					
受取手形	11																					
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <table> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>475</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	475	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <table> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>616</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	475																					
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616																					
5 発行済株式総数	普通株式32,082,573株であります。	普通株式32,082,573株であります。																				
6 自己株式の数	普通株式 1,846,708株であります。	普通株式 2,381,742株であります。																				
7 有形固定資産の減価償却累計額	14,819	15,170																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益53百万円であります。	固定資産売却益は、主として建物及び構築物の売却益4百万円であります。
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損10百万円であります。	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損7百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14百万円であります。	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14百万円であります。
4 関係会社株式売却益の内訳	_____	関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う益が、9百万円含まれております。
5 関係会社株式売却損の内訳	関係会社株式売却損には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う損失が、0百万円含まれております。	_____
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,553百万円 当期製造費用 - 百万円	一般管理費 1,361百万円 当期製造費用 - 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,358</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,792</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,358	有価証券勘定	4,434	計	20,792	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,623	現金及び現金同等物	19,136	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,354</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,509</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,132</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,354	有価証券勘定	4,155	計	18,509	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343	現金及び現金同等物	17,132
現金及び預金勘定	16,358																								
有価証券勘定	4,434																								
計	20,792																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,623																								
現金及び現金同等物	19,136																								
現金及び預金勘定	14,354																								
有価証券勘定	4,155																								
計	18,509																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343																								
現金及び現金同等物	17,132																								
<p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりKLEIN ASSOCIATES, INCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258</td> </tr> </table>	流動資産	814	固定資産	493	資産合計	1,308	流動負債	257	固定負債	1	負債合計	258	<p>(2) 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>グラフテック株式会社より営業の譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	流動資産	42	固定資産	158	資産合計	200	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-
流動資産	814																								
固定資産	493																								
資産合計	1,308																								
流動負債	257																								
固定負債	1																								
負債合計	258																								
流動資産	42																								
固定資産	158																								
資産合計	200																								
流動負債	-																								
固定負債	-																								
負債合計	-																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	845	1,629	783	1,196	1,857	660
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	199	200	0	299	301	1
	その他	1,196	1,204	7	1,522	1,541	19
	(3) その他	751	771	19	667	691	24
	小計	2,993	3,804	811	3,685	4,392	706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	628	9	115	105	9
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	505	499	5	322	320	1
	その他	1,604	1,577	26	1,679	1,652	27
	(3) その他	456	435	20	561	531	29
	小計	3,204	3,141	62	2,678	2,609	68
	合計	6,197	6,946	749	6,364	7,001	637

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理等を行っております。
減損処理等の額は前連結会計年度10百万円、当連結会計年度25百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,373	208	39	1,388	633	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	1,499	1,499
マネー・マネージメント・ファンド	1,111	1,111
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,069	1,199

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
1. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	300	100	200	220	200	100
(3) その他	2,803	1,305	100	2,622	1,355	132
2. その他	30	304	-	-	451	50
合計	3,134	1,710	300	2,842	2,007	282

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	1,157	486	1	1
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,551 (79)	1,301	140	60
	買建 コール 米ドル	775 (62)	650	21	41
	合 計	-	-	-	100

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位 百万円）

区分	種類	当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	856	208	0	0
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,301 (77)	1,051	135	58
	買建 コール 米ドル	650 (46)	525	12	34
	合 計	-	-	-	92

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお国内連結子会社のうち1社では、平成15年10月1日付で退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務	6,715	6,407
(2) 年金資産	2,028	2,216
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,687	4,190
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	35	12
(5) 未認識数理計算上の差異	660	405
(6) 未認識過去勤務債務	-	154
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,992	3,927
(8) 前払年金費用	41	42
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	4,033	3,970

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

国内連結子会社の退職一時金制度から前払退職金制度及び確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	417	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	10	
未認識数理計算上の差異	19	
未認識過去勤務債務	193	
退職給付引当金の減少	194	

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は175百万円であり、当連結会計年度から8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末現在の未移換額は流動負債の「その他」に21百万円、固定負債の「その他」130百万円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	417	358
(2) 利息費用	159	150
(3) 期待運用収益(減算)	26	26
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	38
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	137	136
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	17	12
(7) 前払退職金制度及び確定拠出金制度への移行に伴う損益	-	18
(8) 前払退職金支給額	-	18
(9) 確定拠出年金への掛金支払額	-	40
退職給付費用 (10) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	705	632

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年 連結子会社は5年	当社は1年 連結子会社は5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 595	繰越欠損金 198
退職給付引当金超過額 1,369	退職給付引当金超過額 1,475
賞与引当金 91	賞与引当金 116
有価証券評価損否認額 2	有価証券評価損否認額 11
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 -
在庫評価損否認額 158	在庫評価損否認額 165
土地再評価差額金 784	研究開発費否認 303
その他 493	土地再評価差額金 787
繰延税金資産 小計 3,499	その他 435
評価性引当金 304	繰延税金資産 小計 3,494
繰延税金資産 合計 3,194	評価性引当金 156
	繰延税金資産 合計 3,338
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) 467	投資差額(固定資産の評価差額) 525
その他 625	その他 625
繰延税金負債 合計 1,093	繰延税金負債 合計 1,151
繰延税金資産の純額 2,101	繰延税金資産の純額 2,187
平成15年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 614	流動資産 - 繰延税金資産 485
固定資産 - 繰延税金資産 1,368	固定資産 - 繰延税金資産 1,421
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 784	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 787
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 666	固定負債 - 繰延税金負債 508
2. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更しております。	2. _____
その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が73百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が51百万円、土地再評価差額金が29百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,311	14,745	47,057	-	47,057
(2)セグメント間の内部売上高	-	624	624	(624)	-
計	32,311	15,370	47,682	(624)	47,057
営業費用	31,885	15,290	47,176	(629)	46,547
営業利益	426	79	505	5	510
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,993	18,367	50,360	23,218	73,578
減価償却費	934	872	1,807	(11)	1,796
資本的支出	651	1,297	1,949	(2)	1,946

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位 百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,706	12,895	43,601	-	43,601
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,086	1,086	(1,086)	-
計	30,706	13,982	44,688	(1,086)	43,601
営業費用	31,026	12,922	43,949	(1,104)	42,845
営業利益又は損失（ ）	320	1,059	738	17	756
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,459	14,613	46,073	23,952	70,025
減価償却費	807	764	1,571	(8)	1,563
資本的支出	531	691	1,222	(8)	1,214

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

3．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,451百万円及び 24,262百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,437	12,975	1,644	47,057	-	47,057
(2)セグメント間の内部売上高	218	505	16	741	(741)	-
計	32,655	13,481	1,661	47,798	(741)	47,057
営業費用	31,925	13,499	1,874	47,299	(752)	46,547
営業利益又は損失（ ）	730	17	212	499	11	510
・資産	33,400	15,587	1,450	50,438	23,140	73,578

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,441	10,641	1,517	43,601	-	43,601
(2)セグメント間の内部売上高	75	271	13	360	(360)	-
計	31,517	10,913	1,531	43,961	(360)	43,601
営業費用	31,313	10,465	1,437	43,216	(371)	42,845
営業利益	203	447	93	744	11	756
・資産	33,275	11,587	1,264	46,127	23,897	70,025

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,451百万円及び24,262百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	海外売上高	8,653	6,191	14,845
	連結売上高	-	-	47,057
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.4	13.2	31.5
当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	海外売上高	6,499	5,740	12,240
	連結売上高	-	-	43,601
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.9	13.2	28.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	-	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.02	-	顧問契約	顧問報酬支給	7	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	91	差入保証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。

3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。

4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	-	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.20	-	顧問契約	顧問報酬支給	3	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	94	差入保証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。

3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。

4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,809円82銭	1,826円35銭
1株当たり当期純損益	27円85銭	20円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	20円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	866	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849	619
期中平均株式数(株)	30,508,916	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		200,777
(うち新株予約権)	()	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。</p> <p>平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

最近2連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
調査事業	32,920	18,596	29,699	17,589
計測機器事業	13,758	1,966	12,566	1,637
合計	46,678	20,563	42,265	19,227

(2) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
調査事業(百万円)	32,311	30,706	95.0
計測機器事業(百万円)	14,745	12,895	87.4
合計(百万円)	47,057	43,601	92.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,926	14.7	6,768	15.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。